

視 察 報 告 書

報告者氏名：鈴木 真智子

委員会名：総務常任委員会

期 間：10月23日（火）～ 10月25日（木）

視察都市等及び視察項目：

- ①鎌ケ谷市「日本ハムファイターズ2軍と地元地域・自治体との連携について」
- ②桑名市 「公民連携の取り組みについて」
- ③豊田市 「スマートコミュニティの推進（とよたエコフルタウン）について」
- ④岡崎市 「中小企業・起業家の支援施設（岡崎ビジネスサポートセンター）について」

視察概要及び所感

- ① 鎌ケ谷市「日本ハムファイターズ2軍と地元地域・自治体との連携について」

鎌ケ谷市は千葉県の北西部に位置。市内には鉄道4線が走っており、都心から40分の近さ。また道路網の発達により、都心から25km圏内であり、首都圏近郊の住宅都市として発展してきた。人口は、平成30年4月1日現在、約11万人。豊かな農地や緑の環境があり、梨の名産地でもある。近年では日本ハムファイターズの2軍施設「ファイターズタウン鎌ケ谷」のある街として全国でも有名になっている。

「ファイターズ鎌ケ谷スタジアム」は、屋内練習場や寮を完備、大型ビジョンやプールまであり、選手の育成やイースタンリーグ公式戦のほか、ファンと選手などによる交流イベントが開催され、鎌ケ谷市の元気の源になっている。

さて、ファイターズ鎌ケ谷スタジアムは、平成9年3月に開設されたが、鎌ケ谷市はスポーツ施設誘致条例に基づき、特別土地保有税や固定資産税相当額を奨励金として5年間還付、その合計額は約4億円。

さらに、日本ハムファイターズタウン鎌ヶ谷建設補助金として5億円交付。その効果額は年間1億円の税収を見込んでいるとのことで、誘致から21年経過した中での税収面での誘致効果は大きいと思われる。

また、市との共催事業としては、鎌ヶ谷デー、鎌ヶ谷ランフェスタ、少年野球教室や新入団選手歓迎式典など様々に開催され、市民との交流や子どもたちに夢や希望を与える事業がありスポーツで元気な街づくりのコンセプトが発揮されていると思われた。

特に、新入団選手は基本、全員がファイターズ鎌ヶ谷スタジアムに隣接する寮に入寮することから、住民票の提出を行うイベントを開催。住民票の提出を受けた市長から鎌ヶ谷特産の梨を贈呈。式典内で新入団選手全員の手形を取り、手形を銅板に印刷したものを新鎌ヶ谷駅自由通路にある掲示板に掲示しているなど街の活性化に寄与している状況であった。こういう取り組みは本市としても参考になるのではないかと感じた。



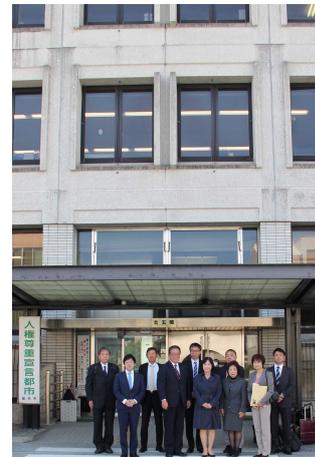
② 桑名市「公民連携について」

桑名市は名古屋から25km圏にあり、東は愛知県、北は岐阜県、南は伊勢湾、及び四日市市に隣接。

人口は約14万人、面積は134km²。東海道53次の42番目の宿場町として発展してきた桑名市は、宿場町・城下町として栄えた歴史を有し、多度山系の緑と木曾三川の水郷が醸し出す自然環境も素晴らしく、年間1815万人が訪れる観光都市でもある。

桑名市の行政課題は人口減少と財政の硬直化（平成28年度の経常収支比率99.2%）と公共施設の老朽化の3点とのこと。本市もそうだが、全国どの自治体にも当てはまる喫緊の課題である。特に、公

共施設において大規模改修が必要な築 31 年以上の建物は全体の 56%を占め、今後多額の施設更新費用が発生すると試算されている。



平成 27 年から 36 年までのまちづくりの基本・「桑名市総合計画」において、基本方針を「納税者の視点で次の世代に責任ある財政に」と定め、行政の経営資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的・効率的に活用し、民間の経営資源を活用した「公民連携（PPP）」を取り入れた取り組みを推進することになったとのこと。

具体的には、平成 27 年 4 月 1 日から市長公室・政策経営課に公民連携専門部署「行政改革・公民連携推進係」を設置。（係長と職員 2 名の 3 名体制）

公民連携事例としては、平成 16 年に PFI 手法で経営する日本初の図書館をオープン。BOT 方式を採用し、施設を民間が設計・建設し、所有権を持って 30 年間維持管理・運営業務を遂行後、市へ所有権を移転する手法で事業費は 116.4 億円。また、地域の見守り協力に関する協定を民間事業者と締結するなど公民連携の在り方は多種多様である。他にも、地区市民センターをまちづくりの拠点施設へと転換し、行政の窓口業務（戸籍、住民票、印鑑登録証明書、所得証明書などの発行業務）を郵便局に委託するなど、公民連携を積極的に推進。経営の効率化が図られ、市民からも好評とのこと。

さらに、公民連携を推進するために、公民連携の対話の場の創出が重要であるとして、行政と民間が提案の段階から自由にコラボできる場「コラボ・ラボ桑名」を開設。その第 1 弾として、(ア) 桑名駅西土地区画整理事業 中断移転住宅整備業務が実行され、民間事業

者の提案により、約 3350 万円経費が削減、工期を 1 年短縮、15 年後の住宅活用の選択が可能となり、土地区画整理事業の整備が促進された。その他、健康マイレージ事業、サウンディング型市場調査の実施、電力調達方法の見直しなど、「小さな成功を積み重ね大きな成果を目指す！」という公民連携の在り方を学ばせていただいた。「コラボ・ラボ桑名」の取り組みは大事だと感じた。本市でもこういった取り組みは参考にさせていただきたい内容だと思う。

③ 豊田市「スマートコミュニティの推進（とよたエコフルタウン）について」

豊田市は、名古屋市の東方 20～70 kmの地点に位置し、人口約 42 万人で県内 2 位、中核市。市域 918.2 km²で県内最大の面積を有する。平野部は自動車産業の集積による工業地帯、山間部は自然が豊富な観光資源に恵まれた都市である。平成 21 年に低炭素社会の実現に向け「環境モデル都市」として国から選定を受け、平成 24 年に未来の普通の暮らしや最新の環境技術を体験できる場所として低炭素社会モデル地区「とよたエコフルタウン」をオープン。次世代の環境技術などを集約し、無駄のない、快適な暮らしを提案する施設には、最新の環境技術を見ることができる「パビリオン」、将来の交通システムを体験できる ITS（高度道路交通システム）や水素ステーション、スマートハウス、地産地消が味わえる「ホガラカ」などがある。

「エコフルタウン」では、都市部から中山間地、山間地と広がる豊田市の地域特性をコンパクトに再現。21 社の企業が出店し、一つの産業振興の拠点としても活用されている。平成 24 年 5 月のオープン以来、世界の約 100 カ国・地域から約 23 万人が来訪、低炭素社会の食住生活が体感できるパークとなっている。

環境モデル都市としての交通部門の取り組みでは、次世代自動車のインフラ整備を推進。公共施設の充電ネットワークを構築（45 基）、民間による急速・普通充電器を約 143 基整備済とのこと。民生部門では、次世代自動車や家庭用蓄電池、HEMS（家庭用エネルギー管理システム）などの各種補助金の創設や全国初のスマートハウス減税や県内初となる電気軽自動車減税など多種多彩である。また、1 人が年間 365 kg 二酸化炭素の削減を目指す「エコファミリー宣言」

やりサイクルステーションの利用などでエコポイントが発行されるなど誰にでもわかりやすいエコ活動の周知や参画しやすい工夫がされている。

また、平成 22 年、全国 4 地域で国から選定された「次世代エネルギー・社会システム実証」地域として、産官学共同で社会全体のエネルギー利用最適化の実証実験にも取り組んでいる。例えば、家庭内エネルギー利用の最適化では実証住宅地区を選定。計 67 戸が取り組んでいるが、全国初の取り組みである。また、低炭素交通システムでは、乗りたい時にちょこっと乗る「ワンモビリティ」の導入や燃料電池バス（FC）を路線バスの実証実験として運行させている。その他、燃料電池車（FCV）購入補助金を創設。こうした様々な低炭素社会に向けた先進的な取り組みが評価され、2018 年 6 月 15 日、豊田市は「SDGs 未来都市」に選定された。

目指すべき未来社会を先取りした豊田市の取り組みは素晴らしいと感じた。本市でも日産と YRP や市内の大学と連携したスマートモビリティへの取り組みの参考とさせていただきたいと思った。



④ 岡崎市「中小企業・起業家の支援施設（岡崎ビジネスサポートセンター）」について」

岡崎市は、愛知県の旧三河国のほぼ中央に位置。全国的には「八丁味噌」の産地として知られ、豊田市とともに西三河を代表する都市。江戸幕府を開いた徳川家康や、その臣下で、半蔵門の由来となった忍者服部半蔵こと服部正成など多くの三河武士たちの生誕地として有名である。市域の約 60%が森林であり、また、市の中心部には岡崎城があり、城を中心とした岡崎公園は桜の名所として有名である。面積は 387.24 km²で愛知県内 3 位。人口は約 38 万人で、愛知県内 3 位となっており、2030 年まで増加傾向が続くとの推計がなされている。

岡崎ビジネスサポートセンターは、平成 25 年 10 月に岡崎市と岡崎商工会議所が先行していた静岡県富士市の産業支援センター（f-Biz）をモデルに設立。開設の背景には岡崎商工労政課が行ったアンケートによると経営課題の相談相手と答えた 25%は税理士・会計士であり、経営面での相談をしたことがない人や相談方法がわからない人が 3 割という実態が分かったこと。

富士市産業支援センター（f-Biz）は相談者とのコミュニケーションを大切に、同じ「目線」に立った「人」による個別支援を重視し、起業、新規事業、マーケティングなど、経営全般に関する相談やサポートを実施。また、セミナーでは、起業やステップアップを目的としたセミナー、課題解決に直結するテーマ別セミナー、地域活性化に向けた講演会などを開催。また、人と企業、企業と企業を結び付けるビジネスマッチングの場を創出。

年間 1700 件を超える企業、起業家からの相談、11 年間で 850 件の新規事業の立ち上げをサポート、素晴らしい実績である。

平成 25 年 8 月 30 日付で経済産業省が発表した平成 26 年度の概算要求で、「中小企業・小規模事業者政策の概要」富士市産業支援センター（f-Biz）をモデルにした支援拠点を全国 47 カ所に整備することが盛り込まれた。

岡崎ビジネスサポートセンターは日本で初となる自治体主導の

f-Biz 型中小企業相談センター。売上アップを支える個別相談と
トップランナーによるセミナーを軸に相談員 2 名＋企画運営スタッ
フ 2 名で運営。相談スタッフはビジネスコーディネーターやコピー
ライター、IT/デザインアドバイザー、中小企業診断士、地元金融
機関などプロフェッショナルな若手の人材がそろっている。

相談件数は年々増加傾向であり、平成 29 年 11 月の月間相談件数は
目標 50 件に対し、269 件と 5 倍強。新規口コミ率は 68%。相談リピ
ート率も高く、4 年目にして 86%。1 回 1 時間無料だが、完全予約
制で、次の予約をして帰る場合が多いのも好評の証拠。
本市においてもこういった中小企業・起業家向けの相談センターは
ないわけではないが、ここまで成果を上げている状況にはないと思
うので、ぜひ本市においてもこういう取り組みを結実させていき
たいと痛切に感じた視察であった。

